

中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

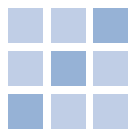
March 2006

vol. 127

今月のトピックス
 WEEE/RoHS規制と台湾の動向
 飛躍する台湾産業
 LCD製造設備産業(上)
 台湾進出ガイド
 台湾における人材採用と活用において
 留意すべき点

日本企業から見た台湾
 ~台湾佐川急便国際(股)有限公司
 肥後智徳董事インタビュー~
 重要さをまず台湾発着の物流を強化する
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

【今月のトピックス】



WEEE/RoHS規制と台湾の動向

環境配慮意識が高まり、各国で環境保護関連法案が制定される中、EU(欧州連合)によるWEEE規制及びRoHS規制がそれぞれ2005年8月及び2006年7月1日より発効となる。欧州連合のWEEE及びRoHS規制は、環境配慮型製品の開発を促進する結果となっている。国際競争力を維持するにはWEEE及びRoHS規制への取組みが重要視されるからだ。そこで、今回は台湾での当規制に対する取組みについて紹介する。

WEEE 及び RoHS 規制

WEEE及びRoHS規制が公布された背景としては、もともと、欧州の各国は次世代までを想定しての「環境」を守る姿勢が特に強くある。また、欧州では90%を超える電気・電子機器は廃棄の際に埋め立て処分地に行き、年間6百万トンもの廃棄物が処理される。空気中への排気は人々の健康や環境を脅かす。

WEEEとは、電気・電子機器廃棄物リサイクル指令(Waste from Electrical and Electronic Equipmentの略)である。電気・電子機器廃棄物による資源消費と環境汚染の低減を目的とし、加盟国は、電気・電子機器廃棄物を一般の廃棄物と分別して回収システムを確立しなければならない。生産者は、認証を受けたマネジメントシステムによって作業を行う責任を負う。経過と今後の予定に関しては(表1)をご参照。

RoHSとは特定有害物質規制の指令(Restricting the use of Hazardous Substancesの略)である。電気・電子機器における危険物質の法規定を整備し、生産から処分に至る全ての段階で、環境や人の健康に及ぼす危険を最小化する事を目的としている。使用を制限された6物質は、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニール(PBB)、ポリ臭化ディフェニール(PBDE)である。経過と今後の予定に関しては(表2)をご参照。

当規制の影響を受ける業者

指定カテゴリ内の電気・電子機器を製造販売する業者
 他社にOEM製造を委託して自社ブランドとして同製品を販売している業者

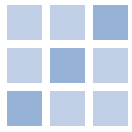
EU加盟国へ製品を輸出入している業者

有害物質が一定量以上含まれた製品はEU全域で販売できなくなる。有害物質が一定量以上含まれた製品を販売していることが分かれば、罰則が与えられる。そこで業界内では、社内にとどまらず、取引先とも連携して環境配慮型製品を商品化するために、環境に配慮した部品、材料、製品を優先して購入するグリーン調達が発達している。環境問題は、企業経営の重大な課題の一つであり、各企業は環境行動計画を展開している。

台湾の対応

台湾は全世界の電子・電機産業でのサプライチェーンにおいてOEM/ODM、更にはOBMという重要な役割を担っている。グリーン調達が活発化している中、台湾もその対応を迫られており、各界で活発な対応が見られる。

2004年末に「寰浄(Green)計画」が經濟部技術処により発足した。企業を支援し、サプライチェーン・マネジメントの構築及び強化を図るためである。計画の要点は3点、



グリーンサプライチェーンのデータ管理構築に対する支援 グリーン製品の管理制度及び認証制度スタンダードの構築 認証を受けたグリーンパーツのデータベースの構築である。

当面の目標としては、2006年末までに国内の1,000社以上の供給メーカーが欧州連合の環境保護指令の要求を満たせるよう、指導を行う。

更に、2005年7月27日に「GP User Group(TEEMA電子電機グリーン調達連盟)」が経済部技術処の支援の下、発足した。Green計画の推進及び産業の共通認識形成のためである。認証管理を通じてシステムと製品を融合させ、サプライチェーン・マネージメントに関するコストの管理と大幅な低減を図る。また、認証検査によりメーカーの製品改善及び部材の管理過程を支援する。情報開示を促進してグリーン製品の推奨と企業のビジネスチャンスの増加を目指す。

台湾企業による取組みの事例

華碩電腦(ASUS)によるGreen計画

華碩の「自社ブランドグリーン設計及びグリーンリサイクル処理開発の土台作り計画」は、唯一WEEE規制に対

応すべく提出された計画である。

主な内容は 最新の国際規制情報の入手、グリーン設計規格、グリーン製品認証及びラベルシステム、廃棄製品リサイクル処理のモニタリング、マーケティングによる製品計画、研究開発、製造工程の認証、リサイクル処理からヨーロッパ各国での登録標準作業に至るまでの流れ、製品ライフサイクルの各段階における完全な解決案の提供、それぞれの管理システムから共通の情報管理プラットフォームを構築することである。

智邦科技、神達電腦及び大衆電腦によるGreen計画

智邦科技、神達電腦及び大衆電腦などの3社のITメーカーによる計画は、RoHS規制に対応すべく提出されたものである。当計画ではグリーン製品の製造工程の改造を行う。主に グリーン製品情報交換基盤の構築、グリーン製品の開発補助システムの構築、サプライメーカーの補助管理である。計画としては100社以上のサプライメーカーの指導に当る予定である。この3項のGreen計画が完成すれば、ITを主としたグリーンサプライチェーンが完備されることとなり、目標である産業全体の競争力の向上にもつながる。

表1：WEEEの経過と今後の予定
EU条約第175条(環境保護)に準拠

| 経過 | 内容 |
|---------------|--|
| 2003年2月3日 | EU官報に指令が公布される。 |
| 2004年8月13日までに | EU加盟国で各国内法を制定する。 リサイクル目標達成のためのモニタリング手法が呈示される。 |
| 2005年8月13日 | 加盟国により、回収、廃棄物処理システムとファイナンスシステムを明示する。 |
| 2005年8月13日 | 製造者は指定マークを適合製品に貼付し、廃棄に対する責任を負うことになる(大きさ、製品の機能如何では、パッケージ、使用書、保証書などにマークを貼り付けることも可能)。 |
| 2006年12月31日 | 製造者は回収・再利用・リサイクル削減目標を達成 |
| 2008年12月31日 | 医療用機器について、回収・再利用・リサイクル削減目標が設定される。 その他の機器に対し、新しい目標が設定される。 |

資料出所：NPO法人 日本環境技術推進機構

表2：RoHSの経過と今後の予定
EU条約第95条(域内市場の統一)に準拠

| 経過 | 内容 |
|---------------|----------------------------------|
| 2003年2月13日 | EU官報に指令が公布される。 |
| 2004年8月13日までに | EU加盟国で各国内法を制定する。 |
| 2005年2月13日 | 医療用機器、監視用及び制御機器を含め、適用範囲が再度明示される。 |
| 2006年7月1日 | 指定有害6物質について、原則として使用禁止となる。 |

資料出所：NPO法人 日本環境技術推進機構



LCD製造設備産業(上)

台湾の液晶業界の生産金額は2006年に1兆元に達する見込みであり、TFT-LCD産業は好調である。そのため、設備投資も盛んであり、関連産業として製造設備が注目されている。設備メーカーにとっては非常に魅力的な市場である。今回は先ず台湾のFTF設備産業の概況について紹介する。

台湾のLCDパネル産業概況

Display Searchの最新の報告によると、2005年の全世界パネル出荷量は21億8,500万枚で2004年度の出荷量13億8,500万枚に対して、58%の伸びとなった。また、この中でも中心的な10インチ以上のTFT-LCDパネルの売上は次の通りである。

2005年第4四半期の売上は140億ドルに達し、前期に比べ13%上昇、昨年と同時期に比べ78%上昇した。2005年全体で見ると、TFT-LCDパネルの生産では台湾は韓国を凌ぎ、世界一となった。出荷パネルの面積で見た市場占有率では、韓国のLPL(22%)、韓国の三星(21.3%)、台湾の友達(14.2%)、台湾の奇美(11.9)、日本のシャープ(6.5%)であり、上位5社は成長著しいTFT-LCD産業の中で、その覇権のために激しい競争を繰り広げている。

今年の各社(パネルメーカー)の投資動向

2006年2月14日付け電子時報の報道によると、2006年度の台湾パネルメーカー大手5社の設備投資予定額は、友達(AU)900~950億元、奇美(CMO)1,000億元、中華映管(CPT)228億元、廣輝(Quanta)250億元、彩晶(Hannstar)52億元の計画である。投資内容について、最大手の友達は5、6、7.5世代の、奇美は5、5.5、7.5世代の生産ライン新設及び能力増強を行う。その一方で、華映、廣輝は新規投資計画の凍結などが影響し、設備投資額は昨年比減少する計画である。彩晶も第5世代ラインのフェーズ3向け設備搬入のみが主な計画であるため、投資額が昨年に比べ減少するようである。

表 1

| | 友達 | 奇美 | 華映 | 廣輝 | 彩晶 | 合計 |
|-----|---------|-----------|-----|-----|-----|-------------|
| 05年 | 806 | 619 | 595 | 350 | 138 | 2,508 |
| 06年 | 900-950 | 1,000-950 | 228 | 250 | 52 | 2,430-2,480 |

出所：電子時報

台湾のLCD製造設備産業

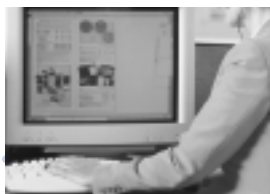
IT ISによると、次世代パネル工場の新設・拡張に伴い、台湾のパネルメーカーにより毎年1,000億元以上の製造設備投資が行われている。しかし、製造設備の台湾における金額ベースの自製率は僅かであり、実際には主に日本からの輸入に頼っているのが現状である。

LCD製造装置メーカーはその対象領域によりアレイ工程 セル工程 モジュール、検査、自動化及び周辺設備に分類できる。それぞれの分野での台湾及び日本の参入メーカーの一覧は表2の通り。以下、この各分類における台湾メーカーの状況について概観してみたい。

アレイ工程

アレイ工程の製造設備台数の設備全体に占める割合は、台数ベースでは3割しかないものの、金額ベースでは7割である。従い、台湾国内の自製率向上のためには、アレイ工程設備の(外資系企業による投資を含む)国内調達が大切となる。

台湾のTFT-アレイ工程の自製能力はまだ十分ではない。アレイ工程における成膜の技術障壁が高く台湾メーカーは殆ど参入出来ていないのが現状である。洗浄と測定工程のみしか実績がない。台湾国内のアレイ工程メーカーは、約15社あるが、



殆どが中小規模である。PCB 設備出身のメーカーが多いという特徴を有する。

セル工程

台湾の TFT-セル工程では、洗浄、パネル切断、偏光板貼付けなどの工程に集中していることが見て取れる。殆どが中小サイズでの採用にとどまり、5.5 世代以上の設備は、未だパネルメーカーによる認証を得られていない。また、ODF 工程(スペーサ散布、液晶注入、真空注入)は技術障壁が高く、未だ参入しているメーカーはないのが現状である。

モジュール工程、検査及び自動化など

モジュール工程に関しては、中小サイズのパネル向けを中心に自製化が進んでいる。

検査及び自動化などに関しては、台湾メーカーの技術力で十分国内市場に対応できている。その理由としては、過去、長期にわたり台湾メーカーが検査、自動化設備を展開してきた蓄積がある。これらの設備は製品の不良率に余り影響しないため、国内パネルメーカーも採用しやすいからである。

表 2

| アレイ | ガラス清浄 | 成膜 | 清浄 | レジスト塗布 | 露光 | 現像 | エッチング | レジスト剥離 | 清浄 | 測定 |
|--------|----------------------------|-----------------|------------------------|-------------|----------------|-------------|--------------------|-------------|------------------------|------------------|
| 国内メーカー | 亜智 群録 叙豊 揚博 韶陽 | X | X | X | X | X | X | X | X | 東捷 沛鑫 |
| 日本メーカー | 芝浦電機 日立DECO 島田理化 | ULVAC Unaxis | 芝浦電機 日立DECO 島田理化 | TEL 東京応化 | Nikon Canon | TEL 芝浦電機 | TEL 芝浦電機 YAC | TEL 芝浦電機 | 芝浦電機 日立DECO 島田理化 | 日立DECO Takano |

| セル | CF/ガラス清浄 | 配向膜塗布 | 清浄 | シール印刷 | スペーサ散布 | 液晶注入 | 真空注入 | 切断 | 偏光板貼付け | 点灯検査 |
|--------|----------------------------|---------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------|------------|-------------------------|------------|------------------------|--|
| 国内メーカー | 亜智 叙豊 揚博 韶陽 群録 | X | 亜智 叙豊 揚博 韶陽 群録 | X | X | X | X | 群録 均豪 | 韶陽 群録 億尚 | 群録 東捷 |
| 日本メーカー | 芝浦電機 日立DECO 島田理化 | Nakan 日本写真 | 芝浦電機 日立DECO 島田理化 | 信越、日立テクノ、 日立テクノ 芝浦飯沼 | 富士通、 Nisshin 飯沼 | 富士通、 島津 | Anelva 常陽光学 日立テクノ | 常陽光学 丸紅 | Takatori 常陽光学 大崎 | Micronics JP Tokyo Cathode Toray |

| モジュール | | | | | | | | | | |
|------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|------|
| 国内メーカー | 韶陽 | 億尚 | 億尚 | 均豪 | 群録 | 志聖 | 東捷 | 威光 | | |
| 検査 | | | | | | | | | | |
| 国内メーカー | 揚博 | 群録 | 東捷 | 高橋 | 宏瀬 | | | | | |
| 自動化 & 周辺設備 | | | | | | | | | | |
| 国内メーカー | 揚博 | 群録 | 東捷 | 高橋 | 威光 | 志聖 | 盟立 | 均豪 | 陽程 | 台達電子 |

出所：工研院 IEK計画 (2005/05)

台湾進出ガイド



台湾における人材採用と活用において留意すべき点

今回は、台湾人人材の採用活動のすすめ方に関して、留意すべき点をご紹介します。

(3) 台湾人人材の採用活動の進め方について

| | |
|-------------------------|---|
| <p>求人ルート、 募集手段</p> | <p>新聞への募集広告、現職員の推薦、人材紹介会社の活用等があります。それぞれメリット、デメリットがあり、募集予算やどのような人材が必要かを考慮し、募集手段を決定します。「インターネットでの募集」では、登録人材が比較的若いという点の他、人事担当者が相当の手間をかけて再度、書類選考をする必要があります。現状では、管理職クラスの人材は、在職中か否かを問わず、個人情報漏洩の可能性の高いインターネットでの登録を避け、知人・友人等の人脈や人材紹介会社を通じて転職情報を収集する傾向があります。</p> |
| <p>求人時期</p> | <p>企業国籍を問わず、日系企業、台湾系企業、欧米系企業で定期採用をしているところは少なく、事業拡大による増員や離職社員の補充により求人が発生する事が殆どです。求人時期の調整は中々困難ですが、一般に台湾では、旧正月明けに人の動きが活発化し、結果的にこの時期に新入社員を迎え入れる事が多くなっています。これは一般的に、在職中で転職を検討中の人材であれば、旧正月前のボーナスが支給後、旧正月明けに辞意表明、引継、転職をする事が多いためです。逆に、このピークの時期に向かう秋口は、例年多くの職種で人材の需給バランスがタイトになります。</p> |
| <p>採用活動の タイムスパン</p> | <p>一般的に、台湾系企業や欧米系企業の採用活動のタイムスパンは日系企業と比較して、非常に短いと言えます。そこで、人材から応募があつて、面接まで日数がある、あるいは1次面接と2次面接までの間のブランクが長い場合は、ラブコールを継続的に送り、企業から人材に対して関心があることを示すのも有効な手段です。面接がすすみ、採用に向けて社内での調整期間中は、企業の責任ある地位の方から、直接電話やメールで連絡をとるのも人材を確実に確保する方法のひとつです。</p> |
| <p>求人条件</p> | <p>専門性や経験、言語能力、勤務地等により求人難易度が異なります。台湾の特徴として、男性には兵役があり、大学卒業後、日本に留学した男性では30歳の方でも仕事経験が1-2年程度しかない事や、管理職を含め日本以上に女性がさまざまな職種で活躍していることがあげられます。「日本語ができるエンジニア」や「日本語ができる電子営業経験者」に対しての需要が非常に高いため、場合によっては、英語人材への求人条件変更の検討も必要になります。英語条件にすれば対象層は広くなりますが、別途留意する点も出てきます。また、台湾の日系企業では、日本の高等専門学校(高専)にあたる学校の卒業者が多く活躍しており、日本国内での採用実績が4年制大学卒業生に集中している企業において、学歴条件を緩和することも検討すべき事の一つと思われます。</p> |
| <p>書類審査</p> | <p>台湾では一般的に専門分野での仕事経験やスキルがある人材でも、履歴書の書き方に不慣れな方が多いと思われます。求人によっては、書類選考時にこの点を企業側が配慮することが必要な場面もあります。また、台湾は日本と比べると転職が頻繁なため、日系企業の中には、応募者を過去の転職回数で制限するケースもありますが、台湾の実態として、台湾の中小企業の企業寿命そのものが短かったり、勤務先企業の前途に危惧を感じて離職される方が多くいるのも事実です。さらに、学歴意識が強く、一定期間の勤務後、お金を貯めて進学、留学することが日本に比べ多いと言えます。全てではありませんが、転職が頻繁な理由としてこのような事が挙げられます。いずれにせよ、台湾では各候補者の離職理由の把握が人材採用においてポイントになるかと思われます。</p> |

重要さをまず台湾発着の物流を強化する

台湾佐川急便国際(股)有限公司は佐川急便グループの台湾現地法人として、昨年9月に設立された。佐川急便としては、台湾とは地場の物流企業新竹貨運と非常に長い交流を持ち、現在も国内業務では提携関係にある。

アジア経済、中華圏の中で極めて重要な位置付けの台湾からの物流・商流を強化するために、現地法人の設立に至った。今回は台湾佐川急便国際(股)有限公司の肥後智徳董事にお話をうかがった。



台湾佐川急便国際(股)有限公司
董事 肥後智徳氏

御社について簡単に概要をご説明願えますか？

弊社は佐川急便の子会社として2005年9月に設立されました。台湾の二つの物流企業との合併です。資本金は5,000万元で佐川急便グループのシンガポール子会社から56%、台湾の亜麒通運から34%、残り10%を同じく台湾の新竹貨運が出資しております。総経理には亜麒通運から人を出してもらい現場を指揮してもらっています。

本社は台北市で従業員数は総勢51名で、この他佐川急便からの駐在員として日本人が私ともう1人営業担当者の二名です。

台湾での事業はフォワーディング業務を手がけています。フォワーディング業務とは、荷主に代わって航空貨物を輸送・通関を行う事業者をいいます。運送業界では、自ら輸送手段を持ち実際の輸送を行う実運送業者をキャリア、利用運送業者をフォー

ダーと呼んでいます。また、ここから派生して小口便としてのクーリエ便についても手がけています。

設立までは如何でしたか？

今回、2005年9月の設立にあたり、この物流業界で全くの新規でしかも独資での立ち上げと言うのは難しいと考え、合併を選びました。昨年9月からのほんの短い期間で営業組織から物流面まで構築できたのは、まさにこうした台湾のパートナーさんのおかげでした。日本人だけで台湾でこの短い間にここまで立ち上げるのは相当に難しいと思います。

- 佐川急便グループは台湾とはこれまでも深い関係があったそうですね。

私どもと新竹貨運とは1970年代に創業者の時代に、

日本企業から見た台湾

新竹貨運の建て直しの依頼を受けたのがきっかけです。このために、弊社では当時は十数人のスタッフを送り込んで技術指導にあたっていました。現在では新竹貨運さんも非常に優良な企業さんになったので、顧問を1人派遣しているのみですが、業務提携を結んで業務上のパートナーとしてお付き合いがあります。

今回新たに台湾に現地法人を設立したのはどのようなねらいがあったのですか？

台湾企業は日本との関係も深い上に、益々重要性を増す中国で、台湾企業のプレゼンテーションは非常に大きいものがあります。この台湾からの半導体や電子関連の輸送需要や、また、台湾企業の取引では物流は上海や大連から日本へ向かうようなものでも、台湾での決済やオーダーになるものが非常に多いです。「アジア No.1 の総合物流会社になる」ことを目標としています。

これまで台湾では国内便については新竹運輸さんとの提携があり技術指導を行ってきましたが、国際便については代理店さんにお任せしてきました。このため、日中、日台については後発ですが、ネットワークとして日本の末端では佐川急便専属ドライバーが密なネットワークで動いてくれ、極めて密なサービスを提供出来るため、ユーザーの目から見て他社には負けたいと思います。これまでは海外から日本の部分で他社が介在しなければなりませんでした。今回、弊社が出来たことで佐川急便のネットワークで完結できます。

国際ロジスティックとなると台湾国内ではなく、広域での戦略が重要となりますが、佐川急便グルー

プとしてアジアではどのような展開をなさっていますか？

弊社グループはアジアでは台湾の他に、シンガポール、ベトナム、タイ、韓国、フィリピン、インドネシアに現地法人を持っています。また、中国では上海、天津、北京、香港、深圳に現地法人を持つ他、深圳現地法人の支店を北京、天津、大連、青島、広州に有します。また、この他の地域に駐在員事務所を有しています。

フォワーディング業務は競争が非常に厳しい分野ですが、物流面での付加価値で差別化を図っていきたいと考えています。基本的に私どもは単なる物流機能を提供するだけではなく、顧客企業の物流部門として動くことを心がけています。このため、ピッキングや値札つけ、請求書発行まで行う機能を持っています。また、台湾では今のところありませんが、中国ではきちんと認可を経て、お客様の買い付け業務まで代行する機能を持っています。

台湾内での展開はどう考えていらっしゃいますか？

台湾国内については、あくまでも国際物流を念頭においた展開を考えており、国際物流の発着点としての物流網の整備を行っていきます。今後は高雄、台中への事務所を設けて、また自前での倉庫設立などに積極的に取り組んでいきたいと思えます。

ヤマト運輸さんや日通さんがやっているような小口貨物の国内から国内の物流については提携先の新竹貨運さんが手がけていますので、そちらにお任せしています。

台灣マクロ経済指標

| 年 月 別 | 国内総生産額 | | 製造業 生産年増率 (%) | 外国人投資 (千米ドル) | | 貿易動向 (百万元ドル) | | | 物価年増率 (%) | | 為替レート | | 株 価 平均指数 1966=100 | |
|-------|-----------------|---------------|---------------------|-----------------|---------|-----------------|---------|--------|-----------|-----------|-------|--------|-------------------------|-------|
| | 実質GDP (10億元) | 経済 成長率 (%) | | 総金額 | 日本 | 輸出 | 輸入 | 貿易収支 | 卸売物価 | 消費者 物価 | ドル | 円 | | |
| 2001年 | 9,862 | -2.17 | -8.36 | 5,128,529 | 684,722 | 126,314 | 107,971 | 18,344 | -1.34 | -0.01 | 35.00 | 0.2667 | 4,907 | |
| 2002年 | 10,281 | 4.25 | 9.39 | 3,271,747 | 608,104 | 135,315 | 113,245 | 22,070 | 0.05 | -0.20 | 34.75 | 0.2930 | 5,225 | |
| 2003年 | 10,634 | 3.43 | 7.38 | 3,575,656 | 725,686 | 150,600 | 128,010 | 22,590 | 2.48 | -0.28 | 33.98 | 0.3179 | 5,161 | |
| 2004年 | 11,279 | 6.07 | 10.55 | 3,952,788 | 822,120 | 182,370 | 168,758 | 13,613 | 7.03 | 1.62 | 31.92 | 0.3098 | 6,033 | |
| 2005年 | 1月 | 2,871 | 14.93 | 137,246 | 6,899 | 16,112 | 15,605 | 507 | 4.00 | 0.49 | 31.79 | 0.3069 | 5,917 | |
| 2005年 | 2月 | | 2.49 | -13.76 | 112,109 | 15,215 | 12,240 | 10,932 | 1,308 | 2.61 | 1.94 | 31.18 | 0.2963 | 6,100 |
| | 3月 | | 1.22 | 226,571 | 17,024 | 16,499 | 16,254 | 244 | 1.93 | 2.30 | 31.53 | 0.2946 | 6,103 | |
| | 4月 | | 1.36 | 260,199 | 60,494 | 16,345 | 15,639 | 707 | 1.94 | 1.64 | 31.28 | 0.2976 | 5,876 | |
| | 5月 | 2,820 | 2.97 | -0.24 | 237,566 | 19,623 | 17,133 | 16,220 | 914 | -0.69 | 2.31 | 31.36 | 0.2899 | 5,930 |
| | 6月 | | 2.42 | 127,625 | 24,807 | 15,531 | 15,073 | 458 | -1.03 | 2.39 | 31.62 | 0.2864 | 6,221 | |
| | 7月 | 2,971 | 4.38 | -0.93 | 615,152 | 85,022 | 16,162 | 15,130 | 1,033 | -1.60 | 2.39 | 32.00 | 0.2844 | 6,335 |
| | 8月 | | 7.20 | 606,959 | 49,293 | 16,612 | 15,512 | 1,100 | -1.85 | 3.58 | 32.75 | 0.2939 | 6,244 | |
| | 9月 | | 8.03 | 209,970 | 36,477 | 17,001 | 15,571 | 1,430 | -0.10 | 3.16 | 33.19 | 0.2929 | 6,067 | |
| | 10月 | | 8.17 | 338,623 | 54,892 | 18,792 | 16,477 | 2,315 | -0.03 | 2.74 | 33.55 | 0.2900 | 5,880 | |
| | 11月 | 3,078 | 6.40 | 10.49 | 252,025 | 24,103 | 18,061 | 15,873 | 2,188 | 0.85 | 2.50 | 33.52 | 0.2805 | 6,025 |
| | 12月 | | 9.79 | 1,104,007 | 63,831 | 17,945 | 14,330 | 3,615 | 1.70 | 2.21 | 32.85 | 0.2795 | 6,377 | |
| 2006年 | 1月 | | 4.07 | 3,953,787 | 33,548 | 16,842 | 14,513 | 2,329 | 1.04 | 2.65 | 31.99 | 0.2750 | 6,609 | |

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

FPD Taiwan 2006

概要

2006年6月14日～16日の間、「FPD Taiwan 2006」が台北世界貿易センターにて開催される台湾で最大・世界で第二の規模を誇るFPDパネル製造装置・材料の専門フラットパネルディスプレイ総合展示会&セミナーである。当日は FPD製品(モニター、ディスプレイ、TVなど) FPDパネル/モジュール(LCD、PDP、OLED、VFD、FEDなど) 材料(偏光板、液晶、フォトレジスト、ガラス基板、化学品など) 製造工程設備(ガラス基板、アレー、セル、モジュール、検査測定設備など) PDP/OLED関連設備及び材料などが展示される。また、2005年の展示会では253社の企業が671ブースを設置し、23,200人が来場した実績がある。詳細はこちらのホームページまで。http://www.fpdtaiwan.com.tw/FPD/jp/Welcom.html

開催日時

2006年6月14日(水)～16日(金) 9:00～17:00

出品物

FPD製品(モニター、ディスプレイ、TVなど) FPDパネル/モジュール(LCD、PDP、OLED、VFD、FEDなど) 材料(偏光板、液晶、フォトレジスト、ガラス基板、化学品など) 製造工程設備(ガラス基板、アレー、セル、モジュール、検査測定設備など) PDP/OLED関連設備及び材料など

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール (住所:台北市信義路5段5号)

主催

SEMI(Semiconductor Equipment and Materials Institute)及びPIDA(財団法人光電科技工業協会)

お問合せ及び資料請求

SEMI

TEL : +886-3-573-3399(内線223) 担当: 呉
Fax : +886-3-573-3355
E-mail: ginawu@semi.org

PIDA

TEL : +886-2-2351-4026(内線805) 担当: 蕭
Fax : +886-2-2396-8513
E-mail: Pamela@mail.pida.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 杉本洋 ext. 26 / 海老名宏明 ext. 22 / 赤木心恵 ext. 23 / 盧詩瑩 ext. 25 / 徐沛 ext. 21

野村総合研究所
コンサルティング第三センター

〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2724
担当: 内田恵子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。